

櫻沢 保議員
さくらざわ たもつ

問

役場庁舎等公共施設における喫煙・禁煙対策について

答

庁舎内の分煙室を廃止し、屋外に喫煙場所を設けます (町長)

問

タバコは、「百害あって一利なし」とよく言われています。また、受動喫煙についても健康に害があると考えられています。

あたるため、室内禁煙とされました。

決め等があるものか。また、庁舎外に特定屋外喫煙場所の設置及びその旨の標識の設置が必要と考えますが、今後の取り組みについて

煙防止のための対策を実施します。

屋外喫煙場所としての標識を設置します。

IOC国際オリンピック委員会、WHO世界保健機関とともに「タバコのない五輪」を掲げており、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて受動喫煙防止の流れは、今後ますます各方面で加速していくものと考えられます。

また、役場庁舎等の行政機関・小中学校・保育所・幼稚園は原則「敷地内禁煙」とされ、市の中には、市の公共施設とその敷地をすべて禁煙としているところもあります。

このような状況を踏まえて、次の3点について答弁を求めます。

①喫煙・禁煙対策については、学校は敷地内全面禁煙とし、その他の施設では、喫煙場所を定めて分煙対策を講じておりますが、健康増進法の改正を受け望まない受動喫煙が生じないよう平成31年中には、各施設の喫煙場所について受動喫

③禁煙の推進については、今回の法改正にあわせて健康に対する周知と啓発を実施するとともに、禁煙外来治療費助成事業（上限2万円）のさらなるPRを実施していきます。

町長

①喫煙・禁煙対策については、学校

については、現在取り決めはありません。今回の法改正により、喫煙に対する制限を設ける自治体や民間企業が出てきており、今後社会の目も厳しくなると予想されます。現状では、ある程度容認していますが、社会情勢を見て対応していきたい。

なお、喫煙場所には、特定

このような中、健康増進法の一部が平成30年7月に改正され、役場庁舎等は、「多数の者が利用する施設」に

②職員がタバコが吸える時間について、何らかの取り

②職員がタバコが吸える時間について、何らかの取り

②職員がタバコが吸える時間について、何らかの取り



自身の健康のため、周りの人のためにも禁煙にチャレンジしてみましょう♪



田端 恵美子議員

問 農業と健康促進の町について (野菜とフルーツの町)

答 豊富な特産品をそろえ、町の魅力を発信していきたい (町長)

問 スマートインターナリ線開通に向けて人や物の流れが活発化するために、地域の魅力を知っていただくことが大事になると思います。本町では、作付面積日本一のブルーベリー、そして健康促進の町にふさわしく、心筋梗塞、認知症等に効果があるというエゴマの栽培もしています。

町長 現在猪俣地区内では、地元有志によるミカンの栽培等が行われています。町としても農協や農林振興センターと連携し、剪定や栽培指導等の支援をしていきたいと考えています。

町長 最大の資源である農地を有効に活用し、新たな交流人口を獲得するため、地域活性化施設の内容の検討とあわせ、ブルーベリーを初めとする果樹の生産振興、機能性農産物、里山を生かしたタケノコやキノコ、山菜栽培の推進、市民農園の開設など、1年を通じて豊富な特産品等をそろえ、町の魅力を発信し、何度

者や商工会等と協力しながら進めていきたいと考えています。

町長 ご質問の幼児用トイレにつきましては、現在設置されていませんが、幼児等が現状の洋式トイレでも使用できるよう補助便座を購入し、対応したいと考えています。ご理解のほどお願いしたいと思います。

町長 この調査は、地域活性化施設の規模、事業費及び手法等の実現



美里町のミカン畑

町長 保健センター内の女性用トイレは、和式が2基、洋式が1基あり、洋式用が少し広いなと感じました。保健センターは、子どもの健診等、親子で利用することが多い施設でもあります。そこに幼児用、3歳から5歳ぐらいのトイレを設置したら、3歳児健診、また予防接種等に伺ったときに親子で使用し、清潔に関する基本的習慣を身につ

町長 近年課長に昇格した人たちの年齢はほぼ50歳です。いきなり課長にした場合には、かなり問題が生じる可能性が高いという過去の苦い経験がありますので、それをある程度見越して、昇格は順次していくつもりです。いずれは少しずつ課をもとに戻すことも考えていきたいと思



根本 孝代議員

問 道の駅実現に向けた調査等について

答 予算は5億円から5億5000万円の規模が望ましい (町長)

問 地域活性化施設の今後の進め方について

町長 今年度実施している地域活性化施設実現可能性調査とは、どのような内容の調査なのか、また、補助金対象事業・町単独事業なのか、予算はどのくらいを考えているのか、伺います。

町長 可能性を明らかにすることを目的としたもので、施設整備に当たっては、「農地や農産品を生かすこと」「町の情報発信、地域振興拠点としたいこと」。

町長 整備に当たっては、「初期費用を含む町の負担を極力抑えること」「道の駅として整備すること」。

町長 委託したコンサルが考える施設成功のポイントを踏まえ、「土地利用や交通条件、地域産業を整理し、市場ニーズとして成立するか」「どの程度の規模、予算が必要か」「どのような事業手法が可能

町長 調査は町単独事業です。規模ですが、敷地面積は将来的にいろいろな活用ができるように、市民農園や場合によっては防災拠点みたいなことも考えられるので2ヘクタール、建物は1000平米と想定いただき、予算として

町管理職職員等の任命について

問 国からの出向職員12名は、平成31年3月末日をもって国・県へ帰任されると思

町長 国からの出向職員12名は、平成31年3月末日をもって国・県へ帰任されると思



道の駅はなぞの



消防団車両運転資格者の適正配置について

塩原 浩議員

答 準中型免許の取得助成制度を検討（町長）

問 免許制度改正後の消防団車両の運行について、平成29年3月12日から改正道路交通法が施行され、準中型免許制度が導入されています。

この免許制度の改正により、普通免許では車両の総重量3.5トン未満、最大積載量2トン未満までしか運転できないこととなりました。

問 このことにより、昨年の免許制度改正後に普通免許を取得した方については、運転できない車両が出るのではと思います。「町の消防団員は、サイレン吹鳴があれば昼夜を問わず初期消火

町長 美里町消防団にある5台の各車両の総重量につきましては、約2.7トンから4.7トンで、現在全ての団員が免許を取得しております。しかし、今年度入れかえる4分団の車両については、車両総重量が5トンを超えることから、平成19年

6月以降に免許を取得し、準中型免許がない4分団員6名が運転できなくなりました。また、今後入団してくる団員が車両の運転ができない可能性もあります。

町長 全ての団員が消防車両を運転できる環境を整える必要があることから、現在消防団員が準中型免許を取得する際の取得助成制度を検討しています。

問 消防団は、以前から定数確保が全国的に難しいと言われている中、さらに免許制度改正により

町長 次に、消防団員の欠員数ですが、現在2名の欠員が生じています。

入団希望者が減少するようになるとなれば、安心安全な町を掲げる美里町のイメージが失われていきます。今後の消防団活動を支える魅力ある消防団をアピールできるように努めていただきたい。

町長 今後も消防団長を初め各分団、また字の区長さんを初めとする方々のご協力をいただいで定員を満たすような体制ができるように、我々も支援していきます。そのための助成制度につきましても、ご提言を十分踏まえた制度設計にするつもりで進めています。



災害対策本部長としてのビジョン

大島 輝雄議員

答 いざというときに備えられるよう組織の育成に努める（町長）

問 本年度中にも防災倉庫ができ上がり、運用していく中で、自主防災組織の成長が図られることと思っております。町の考え方についてお伺いしたい。

町長 防災倉庫建設に当たり、連絡協議会を組織して、いわゆる区長会ですけれども、その中で防災に関するものを何かしようという考え方を持っています。何か起こったときにどうするかということその場で考えるのではなく、事前にどんなことをしなければいけないのか。それから、起こる前にやるべきことが何かあるのかを考えていただきました。

問 旧岡部町の山崎地域より十条地域にかけて大規模な地震被害が起こったと想定し、全壊が10棟、半壊が40棟あったとすると、町が開設する避難所はどこで、どれぐらいの期間設置するのか。

町長 これだけでは想定することが難しいと考えます。町としては、まずは被害状況の収集に努め、最悪の事態を想定しつつ、住民対応を最優先に避難所等の設置をする。

問 大規模災害の場合には、3日間・72時間、我々は何もできない期間があるかもしれない。それに関しては、地域で

町長 町ではコミュニティ施設改善事業補助金を交付して施設の維持、存続に取り組んでいます。近隣市町の状況等も勘案し、補助の取り組みは適正か。

問 町ではコミュニティ施設改善事業補助金を交付して施設の維持、存続に取り組んでいます。近隣市町の状況等も勘案し、補助の取り組みは適正か。

町長 町ではコミュニティ施設改善事業補助金を交付して施設の維持、存続に取り組んでいます。近隣市町の状況等も勘案し、補助の取り組みは適正か。

問 町ではコミュニティ施設改善事業補助金を交付して施設の維持、存続に取り組んでいます。近隣市町の状況等も勘案し、補助の取り組みは適正か。

町長 町ではコミュニティ施設改善事業補助金を交付して施設の維持、存続に取り組んでいます。近隣市町の状況等も勘案し、補助の取り組みは適正か。

問 町ではコミュニティ施設改善事業補助金を交付して施設の維持、存続に取り組んでいます。近隣市町の状況等も勘案し、補助の取り組みは適正か。

町長 町ではコミュニティ施設改善事業補助金を交付して施設の維持、存続に取り組んでいます。近隣市町の状況等も勘案し、補助の取り組みは適正か。



町の形で地域の方とのつながりや見守りができるような方策を地域の方々とともに考えていきます。

コミュニティ施設等改善事業補助金

市町名	補助率	補助金の上限	補助金の下限
美里町	2分の1	50万円	なし
上里町	2分の1	100万円	20万円
神川町	3分の2	100万円	20万円
本庄市	2分の1	150万円	20万円

防災対応の3原則：①疑わしきときは行動せよ②最悪事態を想定して行動せよ③空振りには許されるが、見逃しは許されない。

